

事業計画書

平成28年5月1日 ~ 平成29年4月30日

報告日 平成28年 7月31日

株式会社まかせて
代表取締役 森岡 昭雄

1. 法人の概要

会社法人等番号 0700-01-030836
商号 株式会社まかせて
本店 群馬県高崎市下之城町964番地1
会社成立年月日 平成27年 5月 1日
目的 1. 健康・生活・環境・福祉および介護に関するコンサルティング事業
2. 健康・生活・環境・福祉および介護に係る教育研修および情報交流事業
3. 健康・生活・環境・福祉および介護に関する情報収集・分析・提供
4. 各種マーケティングリサーチ業務
5. カウンセリング事業ほか
資本金の額 金50万円
営業姿勢 「職員の持つ知識と技術を社会に還元する」という根本理念のもと、コンサルタント事業ならびに、よろず相談事業を行う。
従業員 代表取締役 森岡 昭雄
統括相談員 森岡 えり子

2. 現在進行中の活動

平成27年 5月 支援事例A
前橋市石倉町の不動産建築会社（株式会社A）の営業支援
群馬県内の老人入居施設と介護保険事業所の建築・運営をする法人の紹介をする契約を締結。

平成27年10月 支援事例B
高崎市並榎町の不動産建築会社（株式会社B）の営業支援
群馬県内の老人入居施設と介護保険事業所の建築・運営をする法人の紹介をする契約を締結。
現在2件の建築契約を紹介している。

平成28年 1月 支援事例C
高崎市東町の法人（学校法人C）が1学年80名規模の看護師養成学校設立を計画しているため、設立助言と運営支援契約を締結中。
講師事例（1）
当社代表は、その学校法人の非常勤講師としても活躍中。

平成28年 2月 支援事例D

前橋市本町の広告代理店・FM放送局を主な事業とする法人（株式会社D）がM&Aで得た介護事業所の運営をすることとなり、支援契約を締結中。

支援事例E

高崎市中尾町の法人（医療法人E）の運営支援
群馬県のベッド数削減による経営悪化の改善のために、50室規模の有料老人ホームの開設を計画。その助言をするために活動中。

平成28年 3月 支援事例F

前橋市田口町で有料老人ホームを運営する法人（株式会社F）が、医療法人Eが開設する45室の有料老人ホームの運営を行うこととなり、この事業の支援契約を締結中。

新年度から8ヵ月が経過した現在、支援事例は6例、講師事例が1例となっている。

3. 現在の社会情勢

前回の介護保険の改正で、集団入居施設で暮らす要介護高齢者に対する介護報酬が削減された。また、介護老人福祉施設への入居高齢者が要介護3を超える重度の者と限定され、その結果、在宅介護・施設介護サービスとも運営変化のための深刻な問題が発生しはじめた。最も大きな現象は、人員不足であり、規模の縮小、事業の休止・廃止を余儀なくする組織がみられるようになった。

特に新規参入の営利法人は経営悪化による事業譲渡・株式譲渡が相次ぎ、事業縮小の企業と拡大の企業の格差が大きくなってきている。この現象に連動して、金融機関や建築・不動産企業も介護事業への新規参入組織に慎重になり、高齢者介護を取巻く経済は停滞の様相を呈している。

昨年は、団塊の世代が介護保険1号被保険者となる年であり、要介護高齢者の数も一段と増加している。特に認知症と診断される高齢者が激増しているという現実もある。すなわち、要介護高齢者の福祉的ニーズはますます増加しているのである。

一般家庭からの相談が多かったのは、認知症高齢者に対する悩みであった。特に介護老人福祉施設に入所できない要介護2の高齢者と同居する家族の訴えは深刻であった。そして、その家族の多くは、同居高齢者の年金が生活費の一部として利用されていることであった。したがって、今期の我々の事業目的は、認知症要介護高齢者に対して、廉価で質の

良い介護を提供できる有料老人ホームと在宅介護サービスを運営する組織への支援ということになる。現在、下記の3件の相談があり、契約となる予定である。

計画事例G 前橋市二之宮町で30室有料老人ホームが建設される予定。運営を希望する個人が現れ、会社法人を設立(株式会社G)することとなった。この法人設立と老人介護事業の支援契約を締結する予定。

計画事例H 高崎市木部町で30室有料老人ホームを建設する計画があり、運営に株式会社Bが関係することとなり、支援契約を締結する予定。

計画事例I 埼玉県さいたま市の医療系専門学校(学校法人I)の医療経営管理学の授業に、非常勤講師として当社代表が招聘される予定。

4. 収支概要

今期の平均収入月額消費税抜きで80万円から90万円の予想である。平均支出月額は前期同様60万円から70万円の範囲と考えている。

5. まとめ

介護分野の運営支援における契約件数は順調であるが、支援内容、特に経営に関する事案が深刻化している。超高齢問題を含めた社会的ニーズが、限られた財源の介護保険制度の器を大きくはみ出したことが起因しており、今後もますます深刻化するものと考えている。これまでの経験において、これら問題の大きな対策として当社が提案する「人的資源管理」が効果的であった。これからの事業を伸展させるためにも、人的資源管理を中心とした様々な情報を取り入れ、行政施策や社会情勢を読み取って、個々の組織特有の人的資源管理を構築しながら活動する計画である。

以上